

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 兼 CEO 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1017

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 兼 CFO 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	60,418	62,613	82,255
経常利益 (百万円)	3,625	3,343	4,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,738	2,270	3,946
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,353	3,562	4,070
純資産額 (百万円)	43,968	46,542	45,692
総資産額 (百万円)	87,878	87,911	82,248
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	86.88	71.99	125.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	52.9	55.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	37.81	18.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

また、以下の見出しに付された番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号であり、文中の下線部分に変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 調達について

当社グループは、商品を製造するにあたって高品質な原材料、部品等をタイムリー且つ必要数入手するため、信頼のおける仕入先を選定しています。しかし、予期できない自然災害や事故等によるサプライチェーンへの大きな影響、仕入先の経営状態悪化による部品の供給制限や製造中止、市場での需要増加による供給制限等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、環境への配慮等、サプライチェーンを通して、社会からESG観点での高度な対応が求められています。当社グループは仕入先に対してCSR調達の徹底を図っていますが、仕入先における対応不備により、調達に影響があった場合、商品の販売にも影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

対応策として調達先の所在地情報を一元管理し、地震・水害や工場火災等の発生時に、影響を早期に把握する体制を整備するとともに、第三者機関を活用し、仕入先の財務情報をはじめとする経営リスクを定期的に評価し、リスクレベルに応じた対策を実施しております。また、当社グループのCSR活動をサプライチェーン全体で実践すべく、取引先に対して積極的な啓蒙活動、協力要請及び、必要な支援に努めております。

顧客の旺盛な需要に応じた商品の生産を行う一方、足元では原材料、部品等の供給不足が続いているため、生産の遅延が生じることにより商品の販売に影響がある場合、及び原材料や部品等の著しい価格変動が商品原価の上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の2年目を迎えました。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が進みましたが、先進国を中心にワクチンが普及し、経済活動の再開が進んだ結果、景気は回復基調を維持しています。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足による景気への影響が懸念されております。米国では、大規模な経済対策等により経済活動の正常化が進展し、個人消費の増加や設備投資の拡大が持続した結果、景気の回復が進みました。欧州では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、景気の回復傾向が維持されています。中国では、新型コロナウイルスや電力制限等の政府の規制に加え、資源価格の高騰で景気の回復ペースは減速しています。わが国においては、感染が再拡大するなかで緊急事態宣言が断続的に発令されていましたが、10月に緊急事態宣言が解除され経済活動の正常化が進んだことにより、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループに関連する主な市場の状況について、船用分野のうち商船向け市場では、新造船の受注環境は回復基調となり、また、欧州での換装需要の回復が継続しました。漁業向け市場では需要が安定的に推移しており、プレジャーボート向け市場での需要は、北米を中心に拡大傾向が続きました。産業用事業では、自動車関連市場における需要を背景にETC車載器の需要が好調に推移しました。また、メディカルヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に増加しました。国内の教育ICT市場においては、『GIGAスクール構想』が2021年3月にほぼ完了しましたが、ICT整備の需要は底堅く推移しました。

当社グループにおいては、船用事業の分野では売上が増加しました。産業用事業及び無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では売上が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は626億1千3百万円(前年同期比3.6%増)、売上総利益は240億5千7百万円(前年同期比4.4%増)となりました。営業利益は28億3千5百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益は33億4千3百万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億7千万円(前年同期比17.1%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ108円及び130円であり、前年同期に比べ米ドルは約0.1%の円高水準、ユーロは約7.1%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 船用事業

船用事業の分野では、北米でプレジャーボート向け機器の販売が引き続き拡大しました。欧州では商船向け機器の販売が引き続き好調でした。また、日本では、農林水産省の経営継続補助金の対象となる案件が引き続き売上に貢献しました。しかしながら足元では、原材料、部品等の供給不足や物流費高騰が損益に与える影響等、先行き予断を許さない状況が続いております。この結果、船用事業の売上高は522億9千3百万円(前年同期比12.9%増)となりました。セグメント利益については、特に欧州における販売が好調だったことから、29億8千3百万円(前年同期比287.3%増)となりました。

#### 産業用事業

産業用事業の分野では、PNT事業のうちOEM受託製品の販売が減少しましたが、ETC車載器は自動車用品量販店向けを中心に販売は好調に推移し、またGNSSタイミング製品も引き続き5Gエリア拡大に伴い携帯電話基地局向けの販売も増加したことで、増収となりました。ヘルスケア事業のうち国内での骨密度測定器の販売と東南アジアでの生化学分析装置及び専用試薬の販売が増加したため、増収となりました。しかしながら、その他の事業の販売減少により、前年同期に比べてわずかに減収となりました。この結果、産業用事業の売上高は75億6千4百万円(前年同期比3.4%減)となりました。セグメント損失については、1億7千万円(前年同期は2億7千9百万円の利益)となりました。

#### 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、無線LANアクセスポイントにおけるGIGAスクール構想向け特需の剥落により、大幅な減収となりました。この結果、売上高は25億2千万円(前年同期比58.5%減)となりました。セグメント利益については、3億1千万円(前年同期比86.2%減)となりました。また、足元では供給不足に伴う半導体の価格高騰の影響が顕在化しており、先行き不透明な状況になりつつあります。

#### その他

その他の売上高は2億3千5百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント損失は2億2千8百万円(前年同期は2千4百万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は879億1千1百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が27億5千1百万円減少したものの、現金及び預金が24億5千1百万円増加、原材料及び貯蔵品が23億7千7百万円増加、研究開発棟の新築工事に伴って有形固定資産が20億4千9百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は413億6千9百万円(前連結会計年度比13.2%増)となりました。これは主に、電子記録債務が9億4千9百万円増加、研究開発棟の新築工事に伴って設備未払金等が増加したことによりその他流動負債が45億7千万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は465億4千2百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。これは主に、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定(借方計上)が11億7千5百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から52.9%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38億9千6百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、2022年3月1日を効力発生日として、当社旧ICTエンジニアリング部門に係る衛星通信事業に関する権利義務を、当社の連結子会社である協立電波サービス株式会社が会社分割により承継することを決議し、下記のとおり、吸収分割契約を締結しました。本会社分割による連結財務諸表への影響はありません。

### 1. 会社分割の目的

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を図るために行うものであります。

### 2. 本会社分割の要旨

#### (1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 2021年9月22日

吸収分割契約締結日 2021年9月22日

吸収分割効力発生日 2022年3月1日(予定)

#### (2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である協立電波サービスを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,515,100	315,151	-
単元未満株式	普通株式 26,854	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,151	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	352,600	-	352,600	1.11
計	-	352,600	-	352,600	1.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,301	17,753
受取手形及び売掛金	17,275	14,523
電子記録債権	2,414	1,769
商品及び製品	15,044	14,253
仕掛品	3,074	3,889
原材料及び貯蔵品	5,910	8,288
その他	2,119	4,439
貸倒引当金	368	360
流動資産合計	60,770	64,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,819	3,736
機械装置及び運搬具（純額）	835	826
土地	3,581	3,593
その他（純額）	2,948	5,077
有形固定資産合計	11,184	13,233
無形固定資産		
のれん	874	768
その他	3,771	3,589
無形固定資産合計	4,645	4,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	2,908
退職給付に係る資産	1,143	1,243
その他	1,780	1,631
貸倒引当金	42	19
投資その他の資産合計	5,648	5,763
固定資産合計	21,478	23,355
資産合計	82,248	87,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,873	4,569
電子記録債務	7,076	8,026
短期借入金	2	1
1年内返済予定の長期借入金	753	200
未払法人税等	784	376
賞与引当金	2,040	1,184
製品保証引当金	1,110	908
その他	7,288	11,859
<b>流動負債合計</b>	<b>22,930</b>	<b>27,125</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,200	9,400
退職給付に係る負債	2,908	2,942
その他	1,517	1,901
<b>固定負債合計</b>	<b>13,626</b>	<b>14,244</b>
<b>負債合計</b>	<b>36,556</b>	<b>41,369</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,080	9,295
利益剰余金	30,914	31,608
自己株式	196	187
<b>株主資本合計</b>	<b>48,333</b>	<b>48,251</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	474	512
為替換算調整勘定	2,930	1,754
退職給付に係る調整累計額	517	467
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,973</b>	<b>1,709</b>
非支配株主持分	332	-
<b>純資産合計</b>	<b>45,692</b>	<b>46,542</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,248</b>	<b>87,911</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	60,418	62,613
売上原価	37,375	38,556
売上総利益	23,043	24,057
販売費及び一般管理費	19,695	21,222
営業利益	3,347	2,835
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	52	102
持分法による投資利益	62	89
保険解約戻戻金	36	27
為替差益	-	105
補助金収入	156	85
その他	171	192
営業外収益合計	508	617
営業外費用		
支払利息	66	58
為替差損	114	-
その他	48	50
営業外費用合計	229	109
経常利益	3,625	3,343
特別利益		
固定資産売却益	9	29
投資有価証券売却益	0	3
投資有価証券償還益	-	34
その他	-	0
特別利益合計	9	67
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	17
減損損失	17	16
その他	0	-
特別損失合計	18	33
税金等調整前四半期純利益	3,616	3,377
法人税、住民税及び事業税	902	659
法人税等調整額	26	420
法人税等合計	876	1,080
四半期純利益	2,740	2,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,738	2,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	2,740	2,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	38
為替換算調整勘定	589	1,109
退職給付に係る調整額	206	50
持分法適用会社に対する持分相当額	43	66
その他の包括利益合計	386	1,264
四半期包括利益	2,353	3,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,351	3,534
非支配株主に係る四半期包括利益	2	27

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	1百万円	- 百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	2,329百万円	2,318百万円
のれんの償却額	67百万円	93百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	315	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年10月13日 取締役会	普通株式	315	10.00	2020年8月31日	2020年11月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	945	30.00	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金
2021年9月22日 取締役会	普通株式	630	20.00	2021年8月31日	2021年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハ ンディター ミナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,299	7,833	6,080	60,213	205	60,418	-	60,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	33	90	130	379	509	509	-
計	46,306	7,866	6,170	60,343	584	60,928	509	60,418
セグメント利益	770	279	2,248	3,298	24	3,322	25	3,347

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハ ンディター ミナル事 業	計				
減損損失	-	17	-	17	-	17	-	17

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,293	7,564	2,520	62,378	235	62,613	-	62,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	40	131	187	400	588	588	-
計	52,309	7,604	2,652	62,566	635	63,202	588	62,613
セグメント利益又は損失( )	2,983	170	310	3,124	228	2,895	60	2,835

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	10	5	-	16	-	16	-	16

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	86.88円	71.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,738	2,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,738	2,270
普通株式の期中平均株式数(株)	31,517,661	31,532,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第71期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）中間配当については、2021年9月22日開催の取締役会において、2021年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	630百万円
1株当たり中間配当金	20.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月11日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾武司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。